

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 雅生 TEL 03-6741-4426
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	21,435	30.8	49	△91.9	26	△95.7	△33	△109.0
27年12月期第2四半期	16,389	—	610	—	616	—	375	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △21百万円 (△105.4%) 27年12月期第2四半期 403百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△2.07	△2.05
27年12月期第2四半期	22.85	22.68

(注) 1. 当社は、平成26年12月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。
 2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	16,738	4,702	27.6	282.81
27年12月期	12,236	4,817	38.9	289.77

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,627百万円 27年12月期 4,759百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	26.6	1,400	39.5	1,320	35.1	700	34.0	42.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 — （社名） —、除外 — （社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	16,425,600株	27年12月期	16,425,600株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	16,425,600株	27年12月期2Q	16,425,600株

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

コンテンツプラットフォーム事業においては、映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド(VOD))の市場規模は平成27年には1,410億円(前年比112%) (一般財団法人 デジタルコンテンツ協会調べ)と推定されております。今後も新規事業者の参入によるプロモーション増大やテレビ視聴向けサービス強化などで市場は活性化し、平成32年には2,270億円(同)にまで成長すると推定されています。

コミュニケーションネットワーク事業においては、固定ブロードバンドサービス市場は、平成28年3月末時点での加入者数が3,782万件(光回線・ADSL・CATVインターネットの合計、株式会社 ICT総研調べ)となりました。そのうち光回線は2,790万件(同)で74%を占めており、平成30年3月末には3,016万件(同)に成長すると推定されています。

また、MVNOサービス市場では、当社が提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成28年3月末で539.4万回線(前年比165.5%) (株式会社MM総研調べ)となり、今後も個人向け需要を中心として市場は拡大し、平成30年3月末には1,170万回線に成長すると予測されています(同)。また、2015年におけるスマートフォン出荷台数2,916.5万台(同)のうち、MVNOに対応するSIMフリースマートフォンの出荷台数は、170.5万台(前年比197.1%) (同)で、出荷台数比率で5.8%(前年は3.1%)に拡大しております。

このような環境のもと、当社では一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行いました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は21,435百万円(前年同期比30.8%増)、営業利益は49百万円(前年同期比91.9%減)、経常利益は26百万円(前年同期比95.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業では、映像配信サービス「U-NEXT」の顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供、更なるコンテンツランナップの充実に向けた積極的なコンテンツ投資を行いました。また、引き続きWEBプロモーションにおける施策、シネマコンプレックス等へのサービスのOEM(相手先ブランド)提供等のアライアンスの強化を積極的に推し進めております。それに加え、平成28年2月より、決済方法の多様化を図ったことも寄与して、契約者数の獲得が増加し、契約者数が堅調に推移して、事業規模を拡大することができました。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は7,210百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益は474百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。MVNOサービス「U-mobile」においては、業界の市場規模が大きく成長していることから、販売網の拡大による販売数の増加、また渡航者向けのプリペイドSIMの堅調な販売により、契約者数を伸ばしております。そして光インターネットサービス「U-NEXT光」及び平成28年3月より事業を開始した「U-NEXT光01」についても、契約者数は順調に増加しております。当四半期でも、販促活動、オペレーション体制の構築に先行的な事業投資を引き続き行っております。また過去の個人向け債権を中心とする未回収見込金額に対応する貸倒引当金の計上を行っております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は14,225百万円(前年同期比33.0%増)、営業損失は368百万円(前年同期は営業利益368百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,502百万円増加し、16,738百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,598百万円減少したものの、売掛金が2,644百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,150百万円増加し、11,381百万円となりました。

固定資産は、のれんが2,799百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,352百万円増加し、5,356百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が734百万円及び1年内返済予定の長期借入金が628百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,390百万円増加し、8,797百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,260百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,283百万円増加し、3,238百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払98百万円等により4,702百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて1,598百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は1,556百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は756百万円（前年同期は372百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額734百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加額2,644百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,759百万円（前年同期は801百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲受による支出3,000百万円及び無形固定資産の取得による支出589百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,918百万円（前年同期は372百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,240百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表した内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,530	1,556,512
売掛金	5,752,328	8,396,450
たな卸資産	252,887	540,721
その他	1,360,680	1,575,799
貸倒引当金	△288,705	△687,729
流動資産合計	10,231,720	11,381,754
固定資産		
有形固定資産	511,259	539,257
無形固定資産		
のれん	2,509	2,802,091
その他	1,218,338	1,625,260
無形固定資産合計	1,220,848	4,427,352
投資その他の資産	272,192	389,748
固定資産合計	2,004,300	5,356,358
資産合計	12,236,021	16,738,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,724,704	3,459,176
短期借入金	1,000,000	1,100,004
1年内返済予定の長期借入金	346,916	975,556
未払金	1,168,928	1,503,108
未払法人税等	406,643	177,432
販売促進引当金	45,748	16,105
その他	770,626	1,566,001
流動負債合計	6,463,568	8,797,385
固定負債		
長期借入金	913,333	3,173,458
その他	41,535	64,980
固定負債合計	954,868	3,238,438
負債合計	7,418,436	12,035,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	1,249,051	1,116,553
株主資本合計	4,759,723	4,627,224
新株予約権	6,319	11,351
非支配株主持分	51,541	63,713
純資産合計	4,817,584	4,702,289
負債純資産合計	12,236,021	16,738,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,389,973	21,435,847
売上原価	10,288,950	12,834,847
売上総利益	6,101,023	8,601,000
返品調整引当金戻入額	3,141	—
差引売上総利益	6,104,164	8,601,000
販売費及び一般管理費	5,493,465	8,551,464
営業利益	610,698	49,535
営業外収益		
受取利息	204	655
為替差益	—	8,410
その他	21,060	6,030
営業外収益合計	21,264	15,096
営業外費用		
支払利息	8,545	19,575
支払手数料	—	16,200
為替差損	4,151	—
その他	2,541	2,049
営業外費用合計	15,238	37,825
経常利益	616,724	26,806
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,323
その他	—	289
特別利益合計	—	3,612
税金等調整前四半期純利益	616,724	30,419
法人税、住民税及び事業税	342,327	158,489
法人税等調整額	△129,197	△106,295
法人税等合計	213,129	52,193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	403,594	△21,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,166	12,171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	375,428	△33,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	403,594	△21,773
四半期包括利益	403,594	△21,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,428	△33,945
非支配株主に係る四半期包括利益	28,166	12,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,724	30,419
減価償却費	146,642	280,707
のれん償却額	837	200,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,647	399,023
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△7,907	△29,643
受取利息	△204	△655
支払利息	8,545	19,575
売上債権の増減額(△は増加)	△572,529	△2,644,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,272	△287,834
前払費用の増減額(△は増加)	△554,634	△19,623
仕入債務の増減額(△は減少)	139,435	734,471
未払金の増減額(△は減少)	150,844	249,909
前受金の増減額(△は減少)	27,759	162,332
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,323
預り金の増減額(△は減少)	25,707	631,044
その他	69,744	△80,049
小計	△15,663	△357,348
利息の受取額	204	656
利息の支払額	△9,007	△19,904
法人税等の支払額	△348,422	△379,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,889	△756,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361,683	△64,609
無形固定資産の取得による支出	△416,333	△589,544
投資有価証券の取得による支出	△1,989	△16,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,118
敷金及び保証金の差入による支出	△21,458	△82,288
事業譲受による支出	—	△3,000,000
その他	219	△10,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,245	△3,759,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△266,910	100,004
長期借入れによる収入	—	3,240,000
長期借入金の返済による支出	△62,539	△351,235
リース債務の返済による支出	△12,003	△12,400
セール・アンド・割賦バックによる収入	71,686	85,536
割賦債務の返済による支出	△37,415	△45,239
配当金の支払額	△65,495	△98,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,678	2,918,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,546,813	△1,598,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,391	3,154,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,447,578	1,556,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,696,650	10,693,322	16,389,973	—	16,389,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,696,650	10,693,322	16,389,973	—	16,389,973
セグメント利益	527,620	368,814	896,435	△285,737	610,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,210,810	14,225,037	21,435,847	—	21,435,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,210,810	14,225,037	21,435,847	—	21,435,847
セグメント利益	474,158	△77,505	396,652	△347,117	49,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△347,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。